

会見日時 令和8年5月29日 金曜日 10時30分～11時00分

会見場所 県庁第二特別会議室

会 見 者 玉城知事

【広報監】

これより定例会見を開催します。本日は知事より冒頭発言が2件、発表事項が1件ございます。知事の発言の後、冒頭発言及び発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事よりしくお願いいたします。

【知事】

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆さんおはようございます。お疲れ様でございます。では、まず冒頭発言からお伝えいたします。

「台風6号への警戒について」お伝えいたします。気象庁が発表している現時点の台風情報によりますと、台風第6号は、6月1日から2日頃に沖縄本島及び周辺離島に接近する恐れがあります。沖縄県では、今後の台風情報、気象情報等を踏まえ、災害対策本部の設置など必要な体制を取り、市町村等と連携し災害対応に当たってまいります。県民の皆様、そして沖縄に来られている皆様、これから沖縄に来られる皆様には、次の点に気をつけていただき、台風への事前の備えをお願いいたします。

1つ、暴風への警戒が重要となります。風が強くなる前や、大雨が降る前に、側溝や排水溝の掃除、風に飛ばされそうなものは、建物の中などへ移動させたり、固定するなど事前準備をよろしく願います。

2つ、断水や停電の発生に備え、水や食料の十分な確保、懐中電灯、ラジオの準備や電池の確認、携帯電話の充電などの事前対策に努めてください。

3つ、市町村が作成している「ハザードマップ」をご確認いただき、浸水・土砂災害等の被害の恐れがある地域にお住まいの方は、事前に避難場所の確認などをお願いいたします。

4つ、海での活動やマリンスポーツを予定されている方は、台風の接近前においても、高波やうねりなどの危険が生じる可能性があります。最新の気象情報等を確認の上、ご自身の安全を第一に行動してください。以上が台風に関する冒頭コメントです。

【知事】

それから2つ目は、「中東情勢に関する影響調査の結果について」お伝えいたします。今般の中東情勢の緊迫化に伴い、先月、私から指示をいたしました関係団体・業界への影響の有無や程度、対応状況等の把握を目的とした実態調査について、令和8年5月21日を回答期限として、これまでに343件の回答が得られました。現在、回答内容の詳細確認や分析を進めている段階ですが、途中経過について概要をご報告したいと思います。回収した多くの現場の声から、広

範な分野において原油高や調達難による影響が実際に生じているという実態が把握できました。特に、資材の納期の遅延に直面する建設業、燃油・飼料高騰に苦しむ農林水産業、価格転嫁が困難な医療福祉の現場など、多岐にわたる分野で不安の声が寄せられています。また、物価高騰によるコスト増だけではなく、塗料用のシンナーや医療用の手袋、分析試薬などの「調達難」といった供給の目詰まりが実際に発生しているレベルであることも把握しております。沖縄県としましては、今年度確保した過去最高となる予算の早期執行に加え、今回の調査で把握した切実な現場の声を反映し、今後の補正予算における緊急支援策の編成なども含め、事業者の方々に寄り添った重層的かつタイムリーな支援を迅速かつ機動的に講じてまいりたいと考えています。なお、調査結果については、回答内容の詳細の確認・分析を進め、6月の上旬を目途に公表することとしておりますのでよろしくお願いいたします。冒頭発言は以上となります。

【知事】

それでは、本日の発表事項は1点、SDGsに関するご案内を申し上げたいと思います。沖縄県では、令和5年度より地域の持続的な発展を図ることなどを目的に、経済・社会・環境の3分野を意識した経営を実践する企業・団体を認証する「おきなわSDGs認証制度」を運用しています。これまで27の団体を認証してまいりましたが、この度、制度の検証を踏まえた見直しを行い、6月3日から今年度の申請団体の募集を開始しますので、よろしくお願いいたします。今回の制度改正では、より多くの企業・団体の積極的な取組が認められるよう、新しい区分として「アクティブパートナー」を新設いたします。また、これまでの認証期間を、2年から4年へと延長いたします。さらに認証制度のメリットの拡充として、県の奨学金代理返還支援事業の補助率の引き上げや、県融資制度の融資対象への追加、合同企業説明会等の出展選考における加点措置などを実施いたします。なお、県融資制度については、8月からプラチナパートナーへの適用を予定しております。認証制度の募集期間は、6月3日から8月5日までで、6月10日と15日に説明会も開催いたします。この認証制度は、企業・団体の皆様が自らの取組を「見える化」していただき、持続的な成長・発展に繋げていただくことを目指しております。今回の改正を機に、多くの皆様の応募もお待ちしております。制度改正の概要、募集に関する詳細は、おきなわSDGsプラットフォーム及び沖縄県ホームページに掲載されています。さらに詳しいお問い合わせは、企画部企画調整課でお願いいたします。発表事項は以上です。

【広報監】

それでは冒頭発言及び発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いいたします。

【記者】

特にありません。ありがとうございます。

【広報監】

はい。それでは県外幹事社お願いします。

【記者】

特にありません。

【広報監】

それでは幹事社以外の記者の皆様から冒頭発言及び発表事項に関する質問をお受けいたします。質問はございますか？よろしいでしょうか？続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いいたします。

【記者】

昨日、2回目となる日米のフォーラムが開催されました。今回のフォーラムの成果を問うとともに、フォーラムの実効性をどのように考えているか、また、今年4月に発生した米軍人の性犯罪について抗議したかどうかもお聞かせください。

【知事】

沖縄県は、昨日（令和8年5月28日）、在日米軍沖縄事務所との共催で、第2回沖縄コミュニティパートナーシップフォーラムを開催いたしました。このフォーラムは、米軍が属する沖縄の地域社会の動向を踏まえ、調和と相互尊重を育む互恵的な解決策を見出すことを重点に置いて、相互にアイデアを出し合うことを目的として開催をしています。今回のフォーラムでは、第1回フォーラムで提示された犯罪防止策の取組状況を確認した上で、刑法犯の傾向とその対策、米軍関係者に適用される懲戒制度及び被害者への補償など、そして沖縄の地域社会に対する米軍人によるボランティア活動やコミュニティ活動などについて議論を行っています。沖縄に新たに着任した米軍関係者向けの研修資料であります「沖縄オリエンテーション概要」が県などの意見を踏まえ更新されたこと、また、米軍人の検挙件数の割合から住居侵入や飲酒運転への対策の必要性について認識が一致したことなど、意義のある議論が行われたものと考えております。

【記者】

すいません、米軍人の性犯罪について抗議したのかもあわせてお願いします。

【知事】

コミュニティパートナーシップフォーラムは、米軍が属する沖縄の地域社会の動向を踏まえて、調和と相互尊重を育む互恵的な解決策を見出すことを目的に重点に置いておりまして、個別の事件についてはフォーラムとは別個に、抗議・要請については機会を設けて行うということも確認をしています。

【広報監】

次に県外幹事社お願いいたします。

【記者】

知事が参加される集会などに、危害を加えるという旨のメールが届くなどしておりますが、これについて県庁の業務ですとか警備体制に影響が出ているのか、また対応があれば教えていただければと思います。

【知事】

5月24日に、私が参加いたしました県知事選挙に向けた支援者の集会の会場あてに、開催2日前の5月22日に、私を殺害するという趣旨のメールが届いています。現在のところ、公務への特段の影響は出ておりませんが、このような事案は決して許されるものではなく、毅然と対応する必要があるというように考えております。県としては、今後警備体制の強化などの対応の他、法律相談や警察への相談等も踏まえ、法的な手段も含めて、毅然に、そして適切に、対応していきたいというように考えております。

【広報監】

それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか？

【記者】

フォーラムの関係でお伺いしたいんですけども、今年の5月に第1回が開催され、昨日、第2回が開催されました。年1回以上の開催という原則だったと思いますけども、今年の第1回から昨日の第2回まで1年あいて、結局、新たな対策が打ち出されたり、それが実行されたりということがないまま、別の性暴力事件がこの1年間で発生しているわけなんですけれども、そういった現状を踏まえて、このまま年1回のペースの開催でいいという風に知事は考えていらっしゃるのか、あるいはそうではないのか現時点の考えをお聞かせください。

【知事】

米軍人等の事件・事故の再発防止のためには、これは一義的にはやはり、米軍及び政府が一層の隊員教育の徹底と、綱紀粛正に取り組むべきであるということは、それを基本とするところでもあります。そして、その上で県や県警も連携することが重要だと考えています。ですから、例えばそのフォーラムでの協議の結果が、より実効性のある事件や事故の防止策に繋がるような様々な取り組みが並行して行われることが必要であると考えておりますし、また、あってはならないことですが、事件・事故が発生した場合には、その都度どのような形で行うかについての抗議及び要請を考えているということは、先方にお伝えをしています。

【記者】

ありがとうございます。ちょっと別件になるんですけども、嘉手納でパラシュート訓練が実施されているんですけども、今回の訓練を受けて、防衛局だったり外務省だったり代表の方を呼び出して抗議したりするという考えはありますか。

【知事】

沖縄県はこれまで、嘉手納飛行場で訓練が実施されるたびに抗議をしております、訓練前には中止の要請を行いましたけれども、それにも関わらず、また嘉手納飛行場においてパラシュート降下訓練が実施されたことは、これはSACO最終報告の趣旨にも逆行することであり、到底受け入れられないということでもあります。今後とも、両政府に対して嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練は行わないよう強く求めてまいりたいと思っておりますが、なお、事前の中止の要請は、5月25日に沖縄防衛局と外務省沖縄事務所に口頭で要請をし、5月26日には第18航空団に電子メールにて要請を行っております。だから事前の要請に従っていただけなかった、聞き入れていただけなかったということについては、極めて遺憾であるというように、今後も嘉手納飛行場におけるパラシュート訓練の中止を求めてまいりたいというように考えております。

【記者】

すいません。最後にまた別の件なんですけれども、昨日、GW2050PROJECTS推進協議会が成長戦略を発表しています。2050年の県内総生産、県民所得といったものは2.2倍に押し上げると掲げていまして、協議会の金城代表は、改めて県の方にも、この成長戦略についてお話しにする予定があるということと、あと沖縄振興計画の中間見直しにも反映して欲しいというコメントがされています。その上で、まずこの成長戦略に対する知事の受け止めと、振興計画の中間見直しに盛り込んでほしいという協議会側の意向を踏まえて、県としてどう対応していくか。

【知事】

GW2050PROJECTS成長戦略は、基地返還跡地の効果的な活用など、強くしなやかな自立型経済の構築に資する取組を前進させるものと、我々は受け止めております。県としてはこの戦略について、沖縄県の優位性や発展の可能性を存分に引き出すと認められる内容が含まれる一方で、対象期間や目標が異なるなど、いわゆる県の総合計画とは少し内容が異なっているところもあると思います。ですから、今後の県の取組への反映にあたっては、確認や調整を要するという部分もあると思いますけれども、そこは積極的にご説明をしていただきたいと思いますし、次期振興計画にどのように組み入れていくかということについても、鋭意協議をしていければというように考えてます。

【記者】

ありがとうございます。

【広報監】

他に質問はございますか。

【記者】

今のゲートウェイの話に絡むんですけれども、昨日の発表では、県へ提言を行うとともに、その取組自体を県全体で波及させていきたいとか、広げていきたいという言及もあったんですけども、知事はそもそも、このゲートウェイの構想と推進協議会の動きについてはどのように捉えていて、かつ、連携したいという考えがあるのかという点をまず伺いたいのと、また、知事選においては、保守系から出馬される候補は「推進協議会との連携」を強くうたっているわけなんですけれども、知事選においてこの構想の位置づけが争点になるとお考えか、その点伺いたいんですけれども。

【知事】

実は私まだその説明を受けておりません。ですから、内容について特にコメントすることは控えておきたいと思いますが、先ほども申し上げました通り、県の総合的な計画、沖縄21世紀ビジョン基本計画と相通じるところがあれば、私は積極的にそれを取り入れていきたいと思いますが、また、県土の均衡ある発展のためには、西海岸のみならず、沖縄県全体にその影響が広く及んでいけるような形で次期計画に反映させるということも、私は検討できるだろうと思います。ですから、選挙の争点になるというよりも、総合計画として取り入れるのであれば、それは候補者の考えの如何を問わず、沖縄のこれからの成長戦略には必要な部分はやっぱりあるだろうというように認識していますので、早期に説明に来ていただければというよ

うにお願いしたいと思います。

【広報監】

他の質問はございますか。

【記者】

名護市辺野古の転覆事故について、松本文部科学大臣が今月26日の会見で、「文科省が高校の教育内容が教育基本法に反すると判断したことは教育現場を萎縮させるものではない」と述べました。これについて知事の見解を改めてお聞かせください。

【知事】

これは沖縄県教育委員会の方針ですけれども、沖縄県教育委員会では、平和教育は生命の尊重、個人の尊厳を基盤に、「思いやりの心」やあらゆる他者を価値ある存在と認識し、「相互理解・寛容」などの豊かな心を育むとともに、我が国と郷土を愛し、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度の育成及び次世代に継承することを目指して行っているとされています。ですから、学校においては、沖縄県の歴史、それから地域の特性を考慮して、児童生徒のそれぞれの発達段階に応じて平和教育を教育計画に位置づけて、学校の教育活動全体を通じて組織的・計画的に行っていると思います。ですから、そのことについては、沖縄県も主体的に、その県教育委員会の方向性に応ずる形で進めていますので、大臣がどのような見解で述べられたかについては言及しませんが、沖縄県は、沖縄県のこれまでの方法で、しっかりと平和教育を進めていくべきであるというような認識に立っています。

【記者】

知事個人としてはどのように。

【知事】

文科省が、例えば何らかの形でその教育の内容について指示を出すとか、あるいは、今回の辺野古での事故を契機として教育の内容を点検するとか、そういうことは私は本来あってはならないし、事故は事故として、やっぱり厳正に、その対応が取られるべきであり、平和教育は平和教育として行われるべきであるということについて、それこそ教育の中立性はそこで保たれるべきであるというのが我々の考えです。

【広報監】

他に質問ございますか？

【記者】

本日午前に公表された国勢調査の関係でお伺いしたいですけれども、沖縄県は東京都以外で唯一の増加県となりました。一方で、自然減も始まっておりまして、県の推計人口も減少に転じ始めています。0.1%というわずかな増加についてどう受け止めておられるかお願いします。

【知事】

今回の令和7年の国勢調査の速報で、人口が微増、740人増となったのは、全数調査である国勢調査では毎年の人口推計では捕捉しきれなかった、住民票の移動を伴わずに常住するものが影響しているということが分かっています。市町村へのヒアリングでも、観光関連業種における季節雇用の動向、建設工事現場における労働力の流入等が要因として挙げられており、これらの実態が統計上反映されたものであろうというように我々は認識しています。

【記者】

社会増加は続いている一方で、出生率が低下していることであったり、この先の人口減というが見通せている状況で、ギリギリ伸びているという現状をどう受け止めておられますか？

【知事】

やはり沖縄においても人口減少の状況に入ってきているということは、我々もしっかりと認識をしておりますので、そのために人口減にならないための取組を幅広く、あらゆる世代・階層において、県が市町村や関係団体と協力をして事業を進めていくために、どのようなアプローチと分析が必要かということは常に県でも検討し、それを県の行政事業の中に織り込んでいっているということを、この間、県の方針として進めさせていただいてます。ですから、できれば人口の減少が、いわゆる社会的・経済的な環境に左右されない、例えばコロナのような感染症の対応であったりとか、あるいは何らかの現象によって、人口に影響がないように安定して出生率を保てるような施策が重要だと思います。そして、そうすることによって沖縄で安心して住みやすい社会環境を整備することに繋がるのであれば、そのことを我々は常に検討・分析して行っていきたいというように考えている所存です。

【広報監】

他に質問ございますか。

【記者】

辺野古転覆事故の関連ですけれども、知事はこれまで踏み込みすぎだとか、教育への介入とい

う風におっしゃってましたけれども、同志社国際高校が特別調査委員会を設置したり、外部の有識者・専門家の検証を依頼してその結果が出る前に、文科省がそういう判断を下したことにどう思われますか。

【知事】

私が色々と情報収集させていただいている内容の中では、確かに同志社国際高校が、第三者委員会を立ち上げて学校としてこの事故の検証と再発防止、そして学校の平和教育についても内容を検証していくという状況の中で、今回文科省のこの通知があったということに、学校側は非常に驚愕といたしますか、この対応で驚いていらっしゃるということを伺っております。ですから、私はもう少しそういう意味からすると、学校側が自主的にどのように対応するのかということについては、若干時間をかけて見守っていただく必要があったのではないかというように受け止めております。

【記者】

検証されるべきだという発言もありましたけれども、そういうことをおっしゃっていたということですか？今回の判断が検証されるべきものだという風におっしゃっていたと思うんですけども、そういうことをおっしゃっているのですか？

【知事】

この検証はどちらの検証ですか？学校の検証？

【記者】

知事は文科省の判断が検証されるべきとおっしゃってましたけれども、そういったプロセスと
いうか過程を踏まえて検証した方がいいとおっしゃってるのか。

【知事】

プロセスではなくて文科省のそういう方向性、省として学校教育に対しての関わり方として、それであっていいのかどうかということは、検証されるべきだと思います。なぜなら、この今回の文科省の対応について、多くの方々が批判的な意見を出していらっしゃいます。なぜ批判的な意見が上がるのかということについて、文科省もしっかり受け止めて、それを自ら検証すべきではないかという意味で申し上げました。

【広報監】

他にございますか？

【記者】

来月行われます「レゾリュート・ドラゴン」についてなんですけれども、訓練期間中、宮古島市ではオスプレイを使った訓練が行われます。宮古島市内において、オスプレイが離着陸するというのが今回初めてということで、嘉数市長は市街地の上空の飛行などを自粛するよう強く求めている次第であります。そうした市の動向など受けまして、知事の所見などありましたらお聞かせください。

【知事】

今回のレゾリュート・ドラゴン26では、陸上自衛隊のオスプレイによる民間空港、宮古空港、石垣空港の使用が計画されています。自衛隊のオスプレイについては、令和6年10月に実施された日米共同訓練「キーン・ソード」で与那国駐屯地内で事故を起こしており、そうした中、県内のオスプレイなどを離発着させる訓練の実施は、離島の住民の皆さん、宮古・石垣の皆さんに、非常に事故の危険性の不安を生じさせるものになるというように、私たちは危惧しております。ですから沖縄県としては、防衛局に対しこれまでの安全性への疑念から一貫してオスプレイの配備にも反対をしておりますし、今回の訓練についても、陸上自衛隊オスプレイの県内での使用自粛を求めています。引き続き、訓練計画の調整状況も注視して適切に対応しなければならないというように考えております。

【広報監】

そろそろお時間でございますので最後の1問です。

【記者】

先ほどの文科省の判断について、検証されるべきというお話があったと思うんですけども、趣旨を確認したいんですが、これは文科省が教育基本法の判断したことについて、批判的な意見もあることから、この判断したこと自体が妥当かどうかも含めて検証すべきという趣旨でおっしゃっていたのかどうか、その点を確認させていただければと思います。

【知事】

全体的な判断は、それぞれ個別事項に対する判断というよりも、いわゆる有識者の方々がおっしゃっているのは、国家による教育基本法の恣意的な運用が、あってはならないということが指摘されているわけですね。ですからそういう指摘に対して、今回のこの文科省の判断がどのようなものであったかということは、丁寧に説明をするために検証するべきだというように考えております。ですから、個別具体にはいろんな状況が対応として考えられると思いますけれ

ども、行政権力による不当な介入があってはならないということは、これは最も一般的、そして普遍的な考えですから、そのことを文科省がしっかり受け止めて、自ら検証することが必要であれば検証して欲しいということを述べたものであります。

【広報監】

お時間でございます。これで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【知事】

ニフェーデービタン。ありがとうございました。